

アジアイスラム諸国のガバナンスと社会不安

Governance and Social Unrest in Asian Muslim Countries

渡邊松男 アジア太平洋研究センター研究員

WATANABE Matsuo Research Fellow, Center for Asia-Pacific Studies

【プロフィール】

マンチェスター大学院了（博士・開発政策）、コロンビア大学院了（行政学修士）
（財）国際協力推進協会調査役、東アフリカ共同体事務局（タンザニア）客員研究員、
マンチェスター大学開発政策・行政研究所研究員を経て、2001年より現職。

【主な論文】

「Regionalism: Sub-Saharan Africa and East Asia Compared」『Africa and Asia in Comparative Economic Perspective』（共著、2001）『The Effects of Regional Integration in East Africa』（2000）「テロと途上国経済 - 1998 ナイロピ米大使館爆破事件のインプリケーション」『9・11 テロ攻撃以降の国際情勢と日本の対応』（2002）「日本の開発協力政策の役割」『開発と社会的安定』（2002）他



アジアのイスラム社会の動揺

アジアのイスラム諸国では、9.11 テロ事件によって、内包するさまざまな問題が明らかになった。ジャカルタでは、米国等のアフガニスタン爆撃を受け、10月19日の数万人規模の反米デモを初め抗議行動が多発し、その前後にも連続爆破事件、暴動・略奪行為、さらには外国人排斥行動が起こった。また、アチェ、マルク、イリアン・ジャヤ情勢は依然として不透明である。

フィリピンでは、同年6月に停戦合意した摩洛・イスラム解放戦線が9月初旬ミンダナオ島で軍に攻撃を再開した。パキスタンでは10月28日以降、武装グループがキリスト教会を襲撃する事件が相次いでいる。シンガポールではイスラム地下組織による米関連施設の襲撃計画が発覚し、マレーシアでも国際テロネットワークにつながるイスラム過激派グループが摘発されている。

近年、国際機関や政府、援助機関にて紛争予防・平和構築のあり方が議論されている。そこでは紛争の遠因として貧困の問題などを指摘しているが、果たして今回のケースにも該当するのか。アジアイスラム諸国における社会不安はいかなる要因で発生するのか、そこにはイスラム社会固有の問題が存在するのか、さらにはいかなる対策と国際社会の支援が考えられるだろうか。

煽動される一般大衆

この問題を考える際に前提となるのは、イスラ

ム過激派と一般の穏健なイスラム教徒を明確に区別することである。前者はイスラム法の支配による社会を実現するというイデオロギー的側面、および現在の資本主義によって「墮落した」経済社会システムを覆すという実存的な側面を持つ。これらは国際的なネットワークを形成し、国際テロの主体となり、あるいはそれぞれの国内で世俗政権を転覆せしめんと、イスラムの言説を使い民衆（後者）を煽動し、社会的な不安定を誘う。

ではなぜ一般のイスラム教徒は煽動されてしまうか。冒頭に挙げた各国の社会不安は、基本的にはそれぞれの国内状況を反映したものである。さはさりながら、下記の点を共通項としてイスラム諸国では民衆の不満が鬱積しており、これを過激派が汲み取って利用することは留意すべきである。

(a) 世俗倫理、国家への不信

国内で不正な収奪、汚職・賄賂が横行し、それによって不正蓄財や不当な富の偏在が存在している、と民衆が認識している状況がある。これは社会的平等を説くイスラムの宗教理念に反し、民衆の反発を醸成する。ここで注意すべきは、絶対的な貧困のレベルよりは、むしろ国内での格差の問題である。過去30年間、これらの国々は「東アジアの奇跡」と表現された著しい経済発展を遂げたが、その一方で必ずしも国の経済成長の果実が貧困層・地域にもたらされていない。他方、「西欧の価値によって墮落させられた」一部の富裕層がイスラムの道徳的規準を逸脱して奢侈にはしること

は、抑制のない物質主義や強欲を否定するイスラムの倫理体系に合致せず、また国の主要な社会・経済的活動や意思決定に参加できない大衆の疎外感を増幅させている。

この問題は、国家に対する信頼の欠如、国家の正当性に対する疑問を喚起する。一般にイスラム過激派が勢力を増すのは、国民国家の建設に失敗したところが多い(たとえばパキスタン)。政治指導者層の腐敗に加え、信頼できる警察による生命・財産の保障や教育・保健など国民が等しく享受すべき国家のサービスが行き届かず、公正な分配が行われていない等のことから、国家に対する大衆の不信が醸成され、両者の間に亀裂が生じている。

(b)パレスチナ問題と1997アジア金融危機

チョムスキーの近著(『9.11』)などが指摘するように、9.11後発生した反米デモの根底には、パレスチナ問題への米政府の対応への反発の他に、パレスチナのイスラム教徒に対する同情がある。これはイスラム勢力がネットワークで動くとともに、従来アジア諸国からアラブヘイスラム学留学をする者が多く、アラブの情報がアジアに多く流れ込む構造がある。これが「ウンマ共同体」の一員としてイスラム教徒同士の共感を形成することに貢献している。アジアのイスラム勢力を考える際、アラブの動向も考慮に入れる必要がある。

もう一つ反米感情の高まりを説明するものに、1997年のアジア金融危機による経済への打撃が挙げられる。これに対し(米政府の意向が強く反映すると理解されている)IMFが緊急融資の条件として課した緊縮財政政策によって経済がさらに収縮し、人々の生活に大きなダメージを与えた。また通貨の安定や緊急の際に緩い条件で融資することを目的とする「アジア版IMF」構想が、米国の消極的な姿勢が一因で頓挫したことも挙げられる。

二つのターゲットと対応策

以上のように、単にイスラム過激派の問題ではなく、一般民衆が不信を抱く国家の統治のあり方(ガバナンス)に問題がある。これらに対応するには、それぞれ別個の方策が必要であるということだろう。に対しては、その活動を直接的に抑制するもの、たとえば活動家のモニタリング、すでに国際社会が取り組んでいる武力攻撃や取締

り、資金供給ルートへの遮断などに加え、過激派の発生する文化的、歴史的背景の分析が不可欠である。だがこの問題は、複雑な国内事情が簡便な解決策を拒否している。まして国際社会が主権国家に対してできることは限られる。方策の一つとして、穏健・過激派ムスリム双方がその基盤とする教育機関に対し、近年フィリピンなどで行われている宗教教育と世俗教育を融合する試みへの支援は検討されてもよいだろう。これはムスリム子女の宗教教育に対する需要に応えつつ、卒業後の世俗教育機関への進学、経済活動への参加を可能にすることを意図しており、経済社会へムスリムが参加することに貢献すると考えられるためである。

「良い統治」と経済発展

最後に一つ指摘したい。世界銀行など国際機関による多くの研究が、経済発展の前提条件として良い統治(民主化、政府の透明性、汚職追放や複数政党制の導入など)が不可欠であるとしている。果たして本当なのか? この問いには簡単な例で反証できる。上記の通りアジアのイスラム諸国は国内の不当な分配、汚職、独裁体制を維持しつつ一定の経済発展を達成した。たとえばスハルト政権の1968~98年の間、インドネシア経済は607%の実質成長を遂げ、一人あたりのGDPは271ドルから904ドル(334%)になった。また独裁政権が存在した国の間でも経済パフォーマンスは大きく異なる。68年当時インドネシアとほぼ同じ経済規模だったマルコス政権のフィリピンのそれはそれぞれ299%、145%に過ぎない。さらにモブツ政権の旧ザイール(現コンゴ民主共和国)経済は同時期26%縮小し、一人あたりの所得は3分の1になった。すなわちガバナンスの向上は社会の安定には資する可能性はあるが、必ずしも経済発展と正の関係にはない。むつかしい話ではない。経済発展を説明するには別の要因、たとえば国際政治経済環境、地理的条件が含まれるであろうし、統治の面では卓越した指導者の存在、発展段階に応じたガバナンス要件と政策の選択も鍵となり得る。「国際社会」が今推進している単純化された政策パッケージに対し、「王様は裸だ」と言える誠実な分析とそれに基づいた政策が求められている。